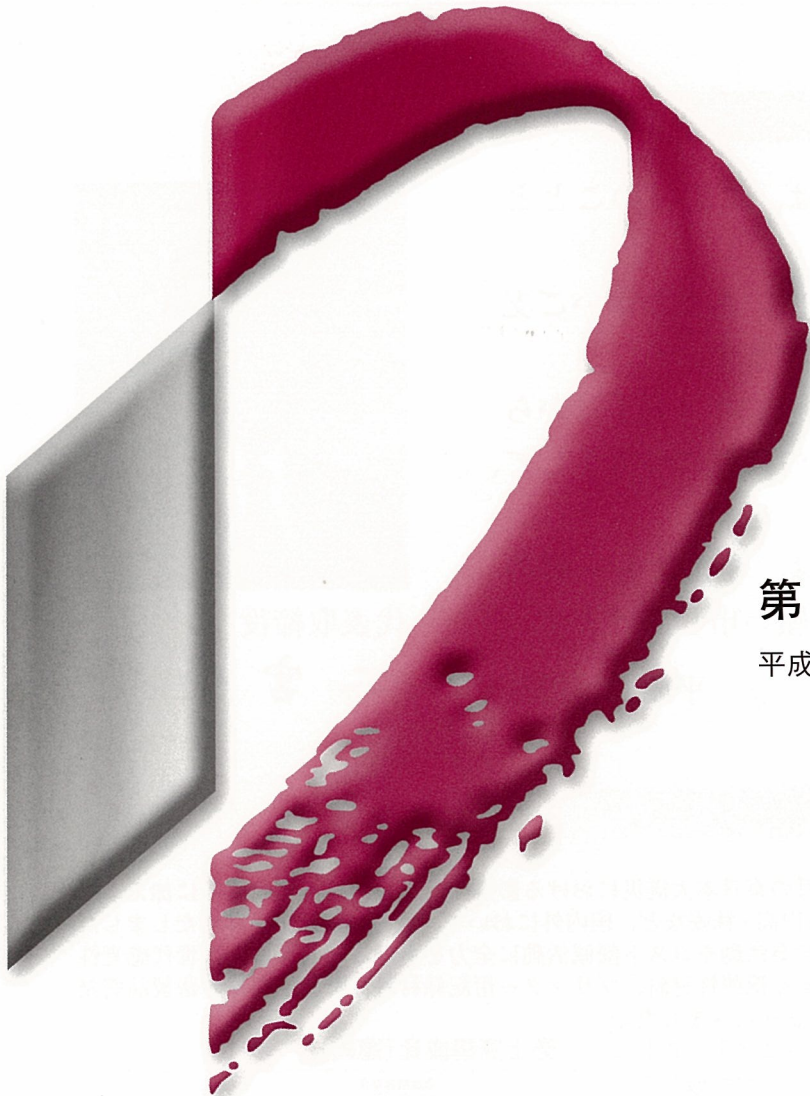




第66期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ご清祥のこととご拝察申しあげます。

平素は、当社事業につきまして、あたたかいご支援をいただき、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第66期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年12月



代表取締役

二宮 榮規

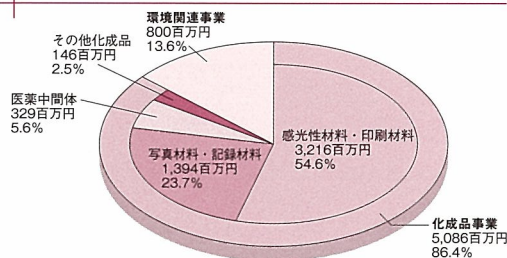
事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、今年3月の東日本大震災における影響や、電力供給不足の問題に加え、米国・欧州財政問題や経済の先行き不安による円高・株安など、国内外において、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、次世代感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料や機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みましたが、化成事業、環境関連事業のいずれも売上高は減少いたしました。一方、新製品の販売比率が増加したことや徹底したコスト削減を実施したことにより売上原価率が低下し、利益率が改善いたしました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は58億87百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は42百万円（前年同期は、経常損失2億96百万円）、中間純利益は73百万円（前年同期は、中間純損失3億92百万円）となりました。

売上高構成比(連結)



事業別セグメント

【化成品事業】

当事業の売上高は、前年同期比10.2%減の50億86百万円となりました。

1. 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料の次世代感光性材料の開発が進み売上高が増加しましたが、ディスプレイ用感光性材料の市場低迷により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比12.7%減の32億16百万円となりました。

2. 写真材料及び記録材料

イメージング材料のモニター用液晶パネル材料の売上高は増加しましたが、写真材料のフィルム・印画紙用材料の需要減少が大きく、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比4.5%減の13億94百万円となりました。

3. 医薬中間体

既存主力製品の販売数量、売上高が増加したこと、開発品の試作を順調に受注できたことにより販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比93.4%増の3億29百万円となりました。

4. その他化成品

架橋剤が、東日本大震災の影響により繊維改質剤用途の出荷が停止となり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比58.2%減の1億46百万円となりました。

【環境関連事業】

当事業の売上高は、前年同期比0.4%減の8億円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、東日本大震災の影響により一部の製造業の稼働率低下が有り、積極的に受託に努めたものの、受託量、売上高ともに減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、薬剤リサイクルが好調に推移いたしました。

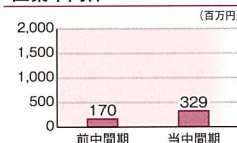
感光性材料及び印刷材料



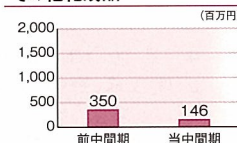
写真材料及び記録材料



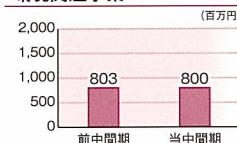
医薬中間体



その他化成品



環境関連事業



トピックス

岩手ケミカル株式会社の解散について

連結子会社である岩手ケミカル株式会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災し、事業の継続が困難となったため、10月11日に解散を決議し、12月末を目処に清算を結了することとなりました。

なお、当該子会社の一部を除く事業は、当社および当社グループ会社に移管して継続しております。

これまでの関係者の方々の多大なるご支援に対し厚くお礼申し上げます。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(前期比較)

POINT - 1

現金及び預金・社債

社債の発行により現金及び預金・社債が増加いたしました。

POINT - 2

有形固定資産

新規投資より減価償却が上回り減少いたしました。

POINT - 3

その他

未払金が前期設備投資の支払いにより減少いたしました。

科 目	期 別	前 中 間 期 平成22年9月30日現在	当 中 間 期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
(資 産 の 部)		16,615	14,841	15,009
流 動 資 産		6,261	6,067	5,582
1 現 金 及 び 預 金		1,121	1,161	875
受取手形及び売掛金		2,531	2,649	2,444
有 価 証 券		167	—	166
た な 卸 資 産		2,066	1,947	1,772
そ の 他		373	308	322
固 定 資 産		10,354	8,774	9,427
2 有 形 固 定 資 産		8,621	7,245	7,719
建 物 及 び 構 築 物		2,802	2,473	2,593
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,100	1,493	1,778
土 地		3,309	2,991	2,991
そ の 他		408	286	355
無 形 固 定 資 産		5	2	3
投 資 そ の 他 の 資 産		1,728	1,526	1,703
資 産 合 計		16,615	14,841	15,009
(負 債 の 部)		6,328	5,736	5,861
流 動 負 債		2,567	3,158	3,369
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		736	662	715
短 期 借 入 金		252	732	542
1年以内償還予定の社債		379	999	999
賞 与 引 当 金		231	163	223
3 そ の 他		966	599	887
固 定 負 債		3,760	2,577	2,492
1 社 債		2,197	1,797	1,397
長 期 借 入 金		948	415	532
そ の 他		615	364	563
(純 資 産 の 部)		10,287	9,105	9,148
株 主 資 本		10,260	9,082	9,044
資 本 金		2,901	2,901	2,901
資 本 剰 余 金		4,421	4,421	4,421
利 益 剰 余 金		3,606	2,109	2,036
自 己 株 式		△ 668	△ 349	△ 314
その他の包括利益累計額		18	9	91
新 株 予 約 権		8	13	12
負 債 ・ 純 資 産 合 計		16,615	14,841	15,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 売 上 高		6,470	5,887	12,461
2 売 上 原 価		6,007	5,234	11,893
売 上 総 利 益		463	652	567
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		712	603	1,426
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 249	49	△ 858
営 業 外 収 益		74	75	116
営 業 外 費 用		120	81	196
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 296	42	△ 937
3 特 別 利 益		—	39	—
特 別 損 失		85	—	709
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△ 382	82	△ 1,647
法 人 税 等		10	9	△ 61
少数株主損益調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△ 392	73	△ 1,586
中間(当期)純利益(△純損失)		△ 392	73	△ 1,586

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前中間期比較)

POINT - 1

売上高

主に化成品事業の「感光性材料及び印刷材料」が減少いたしました。

POINT - 2

売上原価

経費削減により加工費が減少いたしました。

POINT - 3

特別利益

投資有価証券の売却により売却益が発生いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		492	△ 46	861
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 875	△ 183	△ 1,090
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 359	359	△ 754
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 16	△ 10	△ 26
現金及び現金同等物の増減額		△ 763	119	△ 1,010
現金及び現金同等物の期首残高		2,052	1,042	2,052
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,289	1,161	1,042

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前中間期比較)

POINT - 1

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少により減少いたしました。

POINT - 2

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の支払いが減少いたしました。

POINT - 3

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行により増加いたしました。

当社ホームページにて決算情報等がご覧いただけます。
<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>

会社の概況 (平成23年9月30日現在)

概要

商 号 ダイソーケミックス株式会社
(英文名：Daito Chemix Corporation)
本社所在地 〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話 06 (6911) 9310 (代表)
設 立 昭和24年12月2日
資 本 金 2,901,163,150円
社 員 数 237名
主な営業品目 感光性材料、印刷材料、写真材料、
記録材料、医薬中間体、その他化成品

役員

〈取締役〉				
代表取締役	二	宮	榮	規
取締役	新	木	隆	雄
取締役	永	松	真	一
取締役	根	津	欽	一郎
〈監査役〉				
常勤監査役	入	岡	修	一
監査役	草	尾	光	一
監査役	飯	田	健	一
〈執行役員〉				
執行役員社長	二	宮	榮	規
常務執行役員	新	木	隆	雄
執行役員	永	松	真	一
執行役員	根	津	欽	一郎
執行役員	福	村	俊	郎
執行役員	永	田	晃	司
執行役員	山	田	基	昭

事業所

東京オフィス 〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号
電話 03 (3669) 0261
技術開発センター 〒574-0044
大阪府大東市諸福八丁目3番11号
電話 06 (6911) 1271
静岡工場 〒437-1424
静岡県掛川市浜野3110
電話 0537 (72) 2888
福井工場 〒910-3137
福井県福井市石橋町31字118
電話 0776 (85) 1841

グループ会社

日本エコロジー株式会社
〒534-0025 大阪市都島区片町二丁目2-40 大発ビル
電話 06 (6881) 0251
(産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル)
ディー・エス・エス株式会社
〒538-0031 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話 06 (6911) 1559
(製造・物流・事務等の業務請負、人材派遣、没食子酸誘導体の製造販売)
岩手ケミカル株式会社
〒028-1113 岩手県上閉伊郡大槌町須賀町2番2号
電話 0193 (42) 7221
DAITO CHEMIX(CHINA) CO., LTD
〒318020 中国浙江省台州市黄岩区黄岩経済開発区輕化投資区永椒路
電話 +86-576-8416-7115
(感光性材料用原料、その他化成品の製造販売)
DAITO-KISCO Corporation
〒404-220 韓国仁川広域市西区石南洞223-48
電話 +82-32-584-4646
(感光性材料の製造販売)

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

株式総数・株主数

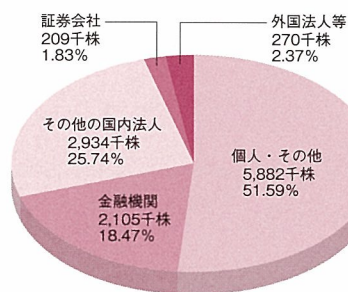
発行可能株式総数	47,900,000株
発行済株式の総数	11,400,000株
株主数	998名

大株主（上位11名）

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ダイトーケミックス社員持株会	524	4.88
東京応化工業株式会社	522	4.85
日本生命保険相互会社	499	4.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	482	4.48
竹中一雄	475	4.42
富士フィルム株式会社	439	4.09
株式会社三井住友銀行	371	3.45
農林中央金庫	247	2.30
日本精化株式会社	201	1.87
みずほインベスターズ 証券株式会社	186	1.73
ダイトーケミックス取引先持株会	186	1.73

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式644,988株を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-176-417 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット ホームページアドレス)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
当社インターネット ホームページアドレス	http://www.daitochemix.co.jp
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第2部
証券コード	4366

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください)。



DAITO CHEMIX